



参議院議員 全国比例
自由民主党所属

山田太郎

表現の自由を守る

こどもや障がい者に優しい社会

若者の将来不安の解消

デジタルによる新しい社会の創造

経済成長をもたらす

【プロフィール】

山田太郎 参議院議員 (1967年生)

麻布高等学校卒、慶応義塾大学経済学部卒、
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士
後期課程満期退学

アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア)、
プライスウォーターハウスコンサルタン(現
日本IBM)、PTC等外資系企業数社に勤めた後、
製造業向けコンサルティング会社ネクステックを
創業、3年半で東証マザーズに上場させる

東京工業大学大学院社会理工学研究科特任教授、
早稲田大学大学院商学研究科客員准教授、
東京大学工学部システム創成学科非常勤講師等を歴任

デジタル大臣政務官、文部科学大臣政務官、
内閣府大臣政務官、復興大臣政務官を歴任
参議院地方創生及びデジタル社会推進等
に関する特別委員会 委員長

表現の自由を守る会会長。表現の自由、デジタル政
策、知財政策、こども政策などに取組む。とりわけマン
ガ・アニメ・ゲームを中心とした表現の自由を守るた
めに尽力、度重なる危機を食い止めて来た



参議院議員(全国比例)
山田太郎

経営者として

教育者として

政治家として

表現の自由を守る

こどもや障がい者に優しい社会

若者の将来不安の解消

デジタルによる新しい社会の創造

経済成長をもたらす



山田太郎が直接お届けする
最新の政策情報と政治の裏側



山田太郎公式
ホームページ

山田太郎LINE
公式アカウント



山田太郎の
さんちゃんねる
毎週水曜日
21:00~生配信

山田太郎X
(旧Twitter)
公式アカウント



フォローして応援を
お願いします!

たくましい経済・優しい社会

山田太郎のものがたり

私の政治の原点と 政治家としての使命

政治家として、課題を先送りせず、常に「前へ進める政治」を実行してきました。様々な法律(議員立法)を立案し、成立させ、政府に対して現実的で建設的な提案を行い、様々な法案(内閣提出法案)を修正させ、多くの課題を解決してきたと自負しております。法律や政策が目的どおりに運用されるためには、関係各所との信頼関係の構築や継続的な連携が大切です。『守るものは守る』『変えるべきものは変える』ため、国民や関係者の声に耳を傾け、社会課題の現場に足を運び、汗を流しながら成果を勝ち取ってきました。

政治家として、2期目の議員でありながらも党の政策の実務責任者を歴任し、委員長、座長、事務局長等の立場で数々の政策をとりまとめ実現してきました。

しかしながら、私の人生の全てが順風満帆な訳ではありませんでした。会社経営では会計制度の変更や減損会計で会社が数十億円もの債務超過に陥り、私の自宅や財産を現物出資して乗り切ったこともありました。

また、私は小学校低学年から父親がおらず母親との二人暮らしでした。明日の食事が無い恐怖を子どもながらにした経験から、日本のひとり親や子どもの貧困、児童養護などの問題は、私にとって身近で生々しい事柄です。

私が人生や経営でこのような経験をした時、この国の制度や仕組みがどんなに「優しさ」を欠いているか身にしみて感じました。

「痛みが分かる」こと、そして政治家として「結果を出すこと」、これが政治家としての私の使命だと思っています。

参議院議員

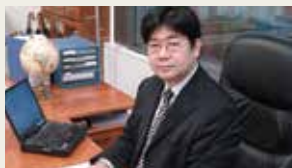
山田太郎

山田太郎の3つの原点

ポリシーアントレプレナー(政策起業家)として

1 経営者として 製造業専門コンサルティング会社を創業、3年半で東証マザーズに上場

外資系企業を数社経た後、『IT戦略とものづくり技術、部品表、PLM』を強みとする製造業専門のコンサルティング会社ネクステックを設立。国内製造業最大手を含む300社以上のコンサルティングとシステム開発を実施。創業から実質3年半で東証マザーズに上場(2005年3月)し、M&Aや海外進出などによって、従業員250名以上、年商40億円以上の企業に成長させた経験をもとに。



2 教育者として 東大、東工大、早大で15年教壇に! 2千名以上の学生を育成

2001年から14年間勤めた東大工学部3年生向けの必須科目の山田ゼミは大学いちエグイと言われていた。ゼミ生からはマザーズ上場社長や大手企業の若き役員を多数輩出!その他、早稲田大MBAスクール客員准教授・東大院社会理工学科特任教授(留学生に英語での授業を担当実施)など、15年間で2000人を超える学生を育成してきた経験をもとに。



3 政治家として こども家庭庁・デジタル庁の基礎創り 政策立案当事者、数々の政策を実現

2012年の初当選以降、数々の政策を立案し、現実的な提案で前に進む政治を実行してきた経験をもとに。専門は表現の自由、デジタル政策、こども・若者政策、知財。与党議員1期生ながら、デジタル庁、こども家庭庁の創設を牽引。問題を先送りするだけでは、世の中は変わらない。悪いところだけを批判する評論家的議員は不要。着実に結果を出し、常にみなさんとコミュニケーションを取りながら方向を修正していくこと。これが私に課された使命。



幼少期～学生時代 ▶ まともに勉強をしない放浪マン

幼少期は母子家庭で育ちました(母子1人)



小学校時代、父親と離別して母親との2人暮らし。本当に厳しく寂しい生活でした。

麻布高等学校で予算委員会議長・事務局長

生徒会長職にあたる予算委員会の議長や事務局長を歴任(学園闘争により生徒会は解体)。高校は陸上部(今と違って痩せ型体型であった)。成績が悪く高校3年生で理系から文系へ転向。



TBSラジオ番組「好奇心の大統領」の制作スタッフとしても活躍。

毎週月～金のラジオ放送番組で制作に従事、金曜日は自ら出演。



大学時代放浪の旅

地球3周世界50か国歴訪

- バハマでは乗っていた飛行機のエンジンが炎上、着陸後滑り台で緊急脱出
- エジプトでは乗っていた特急が脱線、その後ヒッチハイクでカイロまで
- アラスカ上空飛行中エアポケットで食事を頭から被る
- カンボジアでは火災に巻き込まれる
- ニカラグアで内乱が勃発、銃声を初めて聞く
- フランスでは車で正面衝突し救急車に
- インドでは乗っていたオートリクチャーが激突し、体が宙を舞う
- ソマリア沖で湾岸戦争勃発
- インドから腸チフスになった友人を背負って帰国
- ペルーでは飛行機で酸素マスクが出て緊急着陸



サラリーマン～起業・経営者時代 ▶ コンサルタントシステム開発者として

外資系コンサルティング会社で勤務

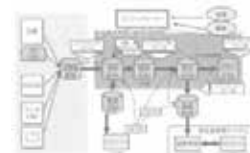
アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア)、バーン(現インフォア社)、プライスウォーターハウスコンサルタント(現日本IBM)等の外資系企業で勤務。パラメトリックテクノロジーコーポレーション(PTC)ではマーケティング担当バイスプレジデントに就任。Oracleデータベース技術者としてスタートし、ERPのシステム開発からCAD、CAM、CAEを経てPLMまで担当する。



ネクステック社創業・上場(PLMの第一人者として)



部品表の開発、目的別BOMの提唱者として、多数の講演や執筆。『PLM』は、ビジネス書として2位を獲得。自ら、製造業専門のコンサルティング企業「ネクステック社」を創業し、3年半で東証マザーズに上場。



こども家庭庁創設・こども基本法案を成立!

2022年、総理への直談判から1年半で、こども家庭庁ができました。虐待防止や児童養護等、こどもの命を守るために行ってきた努力が結実しました。

起 これ以上、こどもやお母さんの命を散らすわけにはいかない
こどもの自殺499人、児童虐待で死亡61人、いじめ重大事態723件、不登校18万人は過去最悪の水準(当時)、妊産婦の死因の1位は「自殺」…。「これ以上、日本でこどもやお母さんの命を散らすわけにはいかない。政治が解決しなければいけない課題である」と決意し、立ち上がる。



承 1年生議員が総理に直談判
2021年1月24日に菅義偉総理大臣(当時)に「こども庁設立」を直談判。同年2月には、30名を超える同僚の若手国会議員とともにChildrenFirstのこども行政のあり方勉強会を立ち上げる。勉強会は、地方議員400名まで輪が広がり、世論も動き始める。



転 当事者の声が政治を動かす
ChildrenFirst勉強会で「こども行政に関する要望アンケート」を実施し、17,458人もの方々から48,000件以上の声を受け取る。その皆さんからの一つひとつの小さな声が大きな声となり、そして原動力となり、政府を動かす、こども庁構想が実現へと動いていく。勉強会主催で、自民党総裁選候補者による「こども政策公開討論会」も実施。岸田政権のアジェンダとして引き継がれる。



結 こども家庭庁設置法案、こども基本法案成立
2022年6月15日参議院本会議にて、成立。こどもまんなか社会実現への大きな1歩。

花粉症対策

花粉症撲滅を公約に掲げる唯一の国会議員として、政府の主要政策へと導く!

2013年から、花粉症についての国会質疑を粘り強く継続(計7回)。2023年4月3日、ついに岸田首相から「関係閣僚会議を開催し、政府として結果を出す」との答弁を引き出すことに成功!政府として「花粉症初期集中パッケージ」を策定。急速に取り組みが前進。



障がい児者支援政策

国会図書館の蔵書デジタル化予算を獲得し、障がい者にスキャン作業を発注

国会図書館資料のデジタル化を推進し、5年間で207億円の予算を確保。優先調達により障がい者就労施設へのスキャン作業の発注を行い、障がい者の自立も支援。特例政令の改正を実現し、優先調達法を推進。



障がい児支援にかかる所得制限撤廃に尽力
特別児童扶養手当や障害児福祉手当、補装具費支給制度の所得制限撤廃を政府に働きかけ、まずは、補装具費支給制度の所得制限撤廃を実現。

デジタル庁創設とデジタル大臣政務官就任

2021年、デジタル庁ができました。行政事務だけでなく、国民が直接恩恵を受ける医療・教育・防災等の準公共分野のデジタル化を実現してきました。

①2020年10月自民党・デジタル社会推進本部発足
役員を務め「デジタル施策調査小委員会」委員長を拝命。



②2021年5月 デジタル庁創設に向けた第三次提言を執筆、党内取りまとめ

デジタル庁の役割として、デジタル・ガバメントの推進だけでなく、医療・教育・防災等の準公共分野のデジタル化を要請。国民目線・国民本位のデジタル政策を提言。

自民党・デジタル社会推進本部	
本部員	委員
下村博文	甘利明
小委員会	委員長
●マイナンバー	小倉 将信
●サイバーセキュリティ	小林 憲之
●国と地方の情報システム	松本 洋平
●データ利活用	牧島 かれん
●デジタル施策調査	山田 太郎

③2021年9月 デジタル庁発足
(10月 デジタル大臣政務官就任)

発足直後にデジタル大臣政務官に就任し、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の責任者として国の向こう5年間の政府のデジタル政策方針を取りまとめ決定。

フリーランス新法制定

フリーランス保護政策の推進と新法の制定

2019年7月の再選直後よりフリーランス保護のための政策を推進。労働法でも下請法でも保護されないフリーランスの問題の解決に尽力し、2023年フリーランス新法の制定を実現。



知財・著作権の責任者

知的財産戦略の推進と著作権法改正の実現

2019年、スクショ違法化を防ぐために著作権法改正案の国会提出を阻止した責任をとり、党・知財調査会の役員として著作権法の担当者に。約半年をかけ、海賊版対策のための著作権法改正案を見直し、衆参全会一致で成立へ。デジタルアーカイブ推進や仮想空間における知財保護、AIと知財をめぐる課題への対応等でも与党の責任者として政策立案を行う。

国会図書館のデジタル化

国会図書館の資料デジタル化と利活用促進

2020年9月、党・知財調査会「国立国会図書館の図書等のデジタル化についての提言」で5年総額207億円の予算措置を要請。1968年までしかデジタル化されていなかった書籍が一気に2000年までデジタル化。2021年、絶版等資料の「個人向けデジタル化資料送信サービス」を可能とする著作権法改正を実現。

防災DX推進

防災DXで災害大国から防災対策へ

南海トラフ巨大地震の死者32万人超、首都直下地震の死者2.3万人等の被害想定への対応策として、防災デジタルプラットフォームの構築と防災情報の活用を推進。党・防災DXPT事務局長として、EEI(災害対応基本共有情報)の策定等を実現。



山田太郎の政策と実績 2019年～2021年

2019 **表現自由** 行き過ぎた海賊版対策によるスクリーンショット違法化阻止を実現 **(実現)**

表現自由 政府文書の表現規制に関する文言修正

不安 コロナ禍の将来不安アンケートを取りまとめ政府に提言

経済 京都アニメーション事件に対する寄付金への税制優遇を実現 **(実現)**

2020 **表現自由** 表現規制を排除した海賊版対策のための著作権法改正を実現 **(実現)**

デジタル 「デジタル庁創設に向けた第一次提言・第二次提言」を政府に提言
デジタル庁の基礎を固める(2021年デジタル庁創設実現) **(実現)**

不安 参議院自民党不安に寄り添う勉強会から、孤独孤立担当大臣の設置を政府に提言し実現 **(実現)**

不安 新型コロナ感染症に関する支援サイトを事務所独自で作成

経済 新型コロナ給付金の全国100件以上の誤りを是正

表現自由 匿名性と表現の自由を守る議論を主導

不安 政府統一のフリーランス定義を確立(2024年フリーランス新法実現) **(実現)**

表現自由 無根拠なゲーム障がいの記述を削除・科学的根拠を追求



2021 **デジタル** 予算207億円を獲得し、国会図書館デジタル化を実現 **(実現)**



子ども 菅義偉総理大臣に単独で子ども庁創設を提言、
自見はなこ議員とChildrenFirstの子ども行政のあり方勉強会を立ち上げる

子ども 子ども・子育てアンケートを実施、17,000人の声を収集。政府の
子ども政策の基礎に

子ども 勉強会で子ども庁創設・専任の担当大臣設置・予算増を菅総理に提言
(2022年子ども
家庭庁実現) **(実現)**



経済 コロナ禍の文化イベント支援を主導(キャンセル料対応システムへの補助金を実現) **(実現)**

山田太郎の政策と実績 2021年～2022年

2021 **デジタル** デジタル大臣政務官に就任

デジタル 最初の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の策定
に責任者として関与し、デジタル庁が行う政策方針を決定

子ども 子どもデータ連携実証を開始

デジタル 医療・防災・教育分野のDX推進

デジタル ベース・レジストリを整備(2025年戸籍へのカナ情報追加を実現) **(実現)**

デジタル マイナンバーカード機能をスマホへ搭載(2025年实现) **(実現)**

子ども 旭川市14歳少女いじめ自殺事件、市教育委員会に直訴

子ども ベビーライフ問題に対応、子どもの出自を知る権利の保障を継続議論

経済 党知財調査会において、役員として経済安全保障の議論を政府に提言
(2022年経済安全保障推進法成立実現) **(実現)**

2022 **不安** 若者の将来不安解消のため、年金アプリを事務所独自で作成(厚労省で展開)

表現自由 海賊版の法的対応力の強化、警察庁サイバー局の設立を実現 **(実現)**

子ども 熊本県慈恵病院を視察、赤ちゃんポストのあり方を継続議論

子ども 生徒指導提要に指導死・不適切指導の追記を実現 **(実現)**



表現自由 漫画家赤松健さんの参議院議員選挙を全力支援、
表現の自由を中心政策に掲げる二人目の国会議員が誕生、実現 **(実現)**

子ども 里親の普及、乳児院廃止の撤廃を議員連盟で継続提言

子ども 党内に少子化対策会議体を設置を実現(少子化対策の議論を加速化) **(実現)**

経済 IPU(列国議員連盟)としてルワンダ訪問、ウクライナへの発電機支援を実現 **(実現)**

子ども 子ども家庭庁設置法案・子ども基本法案成立を実現 **(実現)**

子ども コミッショナーの設置検討を子ども基本法の附則に明記、継続議論



2023 **デジタル** 民間セクターを巻き込んだデジタル勉強会を立ち上げ

こども こども家庭庁にこども・若者の自殺対策室の設置を実現 **実現**

こども 児童手当の所得制限撤廃と高校生までの延長を実現 **実現**

こども 障がい児用補助具の所得制限撤廃を実現 **実現**

こども 不登校への対応を調査・質疑

こども 発達障がいへの対応も含めて継続議論



デジタル 国会質疑で岸田総理にデジタルアーカイブ振興法提言、アーカイブ政策が骨太に明記

こども CDR(チャイルド・デス・レビュー)を骨太に明記、こどもまんなか実行計画への反映を実現
実証事業の全国展開、刑訴法47条、立法整備も含めて継続議論 **実現**

不安 岸田総理から答弁を引き出し、花粉症対策の閣僚会議設置を実現 **実現**

こども 障害者支援優先調達法と特例政令を実現(調達上限金額の制限撤廃) **実現**

不安 デジタル防災PTでデジタル防災を政府に提言

経済 インボイス時限的緩和策を勝ち取り **実現**



こども 産後うつ等の予防のため、伴走型支援給付創設を実現 **実現**

経済 文部科学大臣政務官(文化・科学技術担当)に就任

経済 文化基金の設立を実現 **実現**

こども 宗教虐待への対応を党内ではじめて提起
政府からのQA通達発出・実態調査を実現 **実現**



2024 **表現自由** 生成AIの無断利用問題に対応(文化庁ガイドライン作成実現) **実現**

表現自由 自民党公約に『表現の自由』を初めて明記

こども 日本版DBS法案(こどもを性犯罪や性暴力から守るための制度)を成立

経済 プラットフォーマーによる外国会社の登記徹底を実現 **実現**

経済 プラットフォーム課税導入を実現 **実現**

こども ウクライナ避難民のこどもたちの教育支援を視察、継続議論

表現自由 新サイバー犯罪条約への対応でニューヨークの国連事務局へ懸念を払しよく
(2024年末国連総会で条約の留保規定決定) **実現**



経済 米国GAFAMを視察(AIやプラットフォームの規律課題を議論)

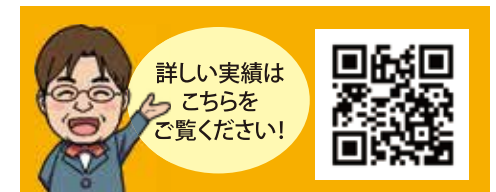
経済 国際標準化戦略を政府に明記させ、予算を獲得 **実現**



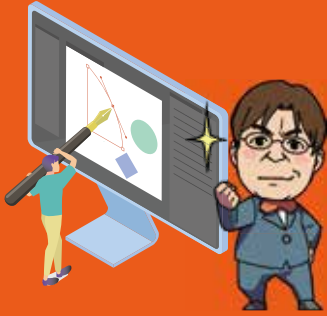
こども 虐待にあったこどものためのワンストップセンターCAC(チャイルド・アドボカシー・センター)をNYと神奈川にて視察。全国展開を提言し、継続議論



デジタル 地方創生及びデジタル社会の形成等特別委員会 委員長就任



表現の自由を守る 寛容かつ多様な文化



① 表現規制との闘い

② 創作文化の保護

③ クリエーターの支援

④ 創作物のアーカイビング

⑤ 知的財産を守る

経済成長をもたらす たくましい経済、新しい豊かな生活

① 日本の生き残りをかけた経済成長。ものづくり産業の強化。サービス・ロボット導入を促進

② 世界に勝てる最先端技術で新市場を創出。国際標準戦略でルールメーカーへ

③ エンターテインメント産業の促進

④ 新しい働き方とフリーランス支援



私は、713人の衆参の全国会議員の中で最も結果にこだわってきたという自負があります。問題を先送りするだけでは、世の中は変わりません。悪いところだけを批判する評論家的政治家は要りません。着実に結果を出し、常にみなさんとコミュニケーションを取りながら方向を修正していくこと。これが私に課された使命です。

ここがポイント!

政策を詳しく見る



山田太郎の5つの重点政策

たくましい経済

優しい社会

♡子どもや障がい者に優しい社会 100cmの視点から

① 子どもの命を守る～虐待・いじめ・不適切指導・自殺等～

② 生きづらさを抱えた子ども・若者に寄り添う
～不登校・障がい・社会的養護等～

③ 子ども(家庭)庁の原点へ

④ 知的障がい者の“所得向上”



若者の将来不安の解消

若者に寄り添う政治

① 南海トラフ・首都直下地震等に対応したデジタル防災への転換

② 孤独・孤立、居場所問題への対応

③ 手取りと社会保障制度のあり方

④ 花粉症撲滅



デジタルによる新しい社会の創造

公平で自由な社会

① デジタル社会の課題解決

② 現代社会に対応したデジタル著作権・知財の整備

③ デジタル民主主義の実現

④ DXで社会課題解決を促す

～医療・教育・防災・子ども等～



表現の自由を守る 寛容かつ多様な文化

表現の自由は、社会にとっても個人にとっても最も重要な人権です。表現の自由があるからこそ、民主主義が成り立ち、それぞれの人生を自分で決めることができます。そして、そこから豊かな文化が生まれるのです。



表現規制との闘い

近年、日本のマンガ・アニメ・ゲームの表現に対して、児童や女性の人権のために規制をかけるべきとの主張が繰り返されています。背景にあるのは、国連の人権理事会特別報告者や女子差別撤廃委員会からの勧告等の外圧です。しかし、マンガ・アニメ・ゲームの表現が児童や女性への犯罪を誘発しているとの学問的知見はありません。児童や女性の人権は大切ですが、エビデンスもないのに文化や表現の多様性を否定することは許されません。また、社会的法益保護のための安易な表現規制にも断固反対です。2024年12月に国連総会で採択された新サイバー犯罪条約の国内手続で表現規制が進まないようしっかりと対処・対応していきます。



創作文化の保護

日本では二次創作・同人活動が盛んで、文化の発展に大きく寄与してきました。しかし、司法判断やプラットフォームによる規制をはじめ二次創作を萎縮させるリスクは常に存在します。それらに備え、関係者の意思を尊重しつつ二次創作文化の保護を推進します。また、文化の揺りかごである同人誌即売会はコロナ禍で存続が危ぶまれましたが、同人文化の継続・拡大にも取り組みます。

クリエイターの支援

アニメーター等の低賃金・長時間労働の問題については、2019年の再選直後から取り組み、大幅な待遇改善やフリーランス新法の制定を実現。今後は、フリーランス新法の遵守と更なる待遇改善を推進しつつ、コンテンツ産業の飛躍的發展を目指します。また、フリーランス新法では保護されない小規模事業者保護のため、引き続き、下請法の資本金要件の見直しを求めていきます。

創作物のアーカイビング

マンガ・アニメ・ゲームの絵コンテや原画、映像データといった中間制作物は、重要な知的資産ですが、散逸や海外流出が続いています。日本で生まれた全ての創作物を保存・継承・活用するため、メディア芸術センターを創設します。その取り組みをより一層加速させるための各種デジタルアーカイブ政策を推進するとともに、基本法となるデジタルアーカイブ振興法を制定します。

知的財産を守る

海賊版サイトは、著作権法改正と積極的な権利行使で国内の海賊版サイトはほぼなくなりました。しかし、海外のサイトによる被害が増加しています。そのため、著作権侵害に対する国際執行の強化が急務です。また、正規版の流通と権利者への対価還元も促進していく必要があります。加えて、声優の声といった著作権法では保護されない知的財産を守るための政策も推進します。



こどもや障がい者に優しい社会 100cmの視点から

つらい思いや苦しみを抱えるこどもや若者、孤独な育児に悩む親たちがいます。「こどもまんなか」の政治へ転換することを決意し、第一歩として、こども（家庭）庁の創設を政府に提言し、実現。こども政策の一層の充実を推し進めます。



こどもの命を守る～虐待・いじめ・不適切指導・自殺等～

現在、日本ではこどもや若者を取り巻く状況が悪化し、解決すべき課題が山積しています。まさに『こどもの緊急事態』であり、これこそが最優先で取り組むべき課題です。こどもや若者の命に関わる問題は、親子関係や家庭環境、教員や友人との人間関係、障がい、メンタルヘルスなど、さまざまな要因が複雑に絡み合っています。これらの問題に対して、一つひとつに必要な施策を提案し、全力で解決に取り組みます。

児童生徒自殺者数 527人 <small>過去最多</small> <small>(2023年度文部科学省調査データ)</small>	児童虐待で死亡した児童 72人 <small>(2022年度こども家庭庁調査データ)</small>	児童相談所の虐待相談対応相談数 約21.4万人 <small>前回より増加</small> <small>(2022年度こども家庭庁調査データ)</small>	いじめ重大事態 1306件 <small>前年度の約1.85倍</small> <small>(2023年度文部科学省調査データ)</small>
小中学校における不登校児童 約34.6万人 <small>過去最多</small> <small>前年から10万1000人増加</small> <small>(2023年度文部科学省調査データ)</small>	こどもの精神的幸福度 37位 <small>OECD38か国中</small> <small>(2020年ユニセフレポートカード16)</small>	妊産婦の死因 1位 自殺 <small>(2022年調査データ/状況2023)</small>	ひとり親家庭の相対的貧困率 44.5% <small>OECD各国の中で依然として高い水準</small> <small>(OECD平均31.1%)</small> <small>(2021年厚生労働省調査データ)</small>

生きづらさを抱えたこども・若者に寄り添う～不登校・障がい・社会的養護等～

不登校、障がい、社会的養護等、困難を抱えるこども・家庭への支援を優先的に充実させます。不登校のこどもには、オンライン学習や学びの多様な学校・フリースクール等の多様な学びの機会の拡充と質の向上を進めます。発達障がいやグレーゾーンのこどもたちへの支援も急務です。加えて、学校の「そろえる文化」や教育委員会の対応の問題にも踏み込んで改革すべきだと考えます。社会的養護を必要とするこどもたちには、虐待からの迅速な保護に加え、その後の長期的成長をこども視点で考える必要があります。家庭養護優先原則を徹底し、里親や特別養子縁組の推進、専門人材の質の向上や処遇改善にも取り組みます。福祉・教育・医療・療育の一体的な支援で、こども・若者の生きづらさを取り除きます。

こども（家庭）庁の原点へ

私は、2016年からこども庁の創設を公約に掲げ、政府への提言を繰り返して行い、2022年にこども家庭庁の創設を実現しました。加えて、こどもを権利の主体としたこども基本法も成立させました。こども庁の本来の目的は、困難を抱える子・家庭への支援です。こうした支援に予算や人員をつけ、こども庁創設の原点に戻るよう主導します。こどもコミッショナー（人権擁護機関）やOfsted（独立した教育水準監督局）、未来に亡くなるこどもを1人でも減らすためのCDR（こどもの死因究明）、LMC（産前・出産・産後の継続ケア）、ネウボラ（周産期～就学迄ワンストップ相談）、アドボカシー（子どもの立場代弁・擁護・権利実現機能）等の導入を検討し、長期的な視点でこどもの問題を解決する仕組みづくりを行います。また、こども政策の地域格差をなくすため、国のユニバーサル・サービスとしてのこども行政の定義を早急にまとめるべきだと考えています。



知的障がい者の“所得向上”

これからの日本社会は、障がいがある人もない人も、互いに共生する「皆働（かいどう）社会」の実現が求められます。特に、知的障がい者の共生と自立に向け、積極的な雇用支援の仕組みが必要です。「工賃が低すぎて、とても障がい者が自立するどころの話ではない」。今の日本の大部分の現実はそのとおりかもしれません。しかし、障害者優先調達推進法に基づき国の調達を工夫することで、所得向上を実現できます。さらに、デジタル化をはじめとした生産性向上の取組みを進めることで、現状を大きく変えることが可能です。

若者の将来不安の解消 若者に寄り添う政治

私は教育者として10年以上にわたり多くの学生と接してきました。災害、雇用、健康、医療、介護、居場所、結婚、出産、子育てなど、様々な将来や社会への不安の声を耳にしてきました。政治の最大の責務は、これらの若者の将来不安の解消にあると考えています。



南海トラフ・首都直下地震等に対応したデジタル防災への転換

国は、南海トラフ巨大地震の死者32万人超、首都直下地震の死者2.3万人等の被害想定を出していますが、これらを踏まえ実際の被害を最小化することは政治の最も重要な役割の一つです。来るべき巨大災害に対して、防災デジタルプラットフォームの構築と防災情報の活用により対応できるようにEEL(災害対応基本共有情報)の策定等を実現してきましたが、能登半島地震を振り返ると、デジタル化によってまだまだ効果的・効率的な対応が可能になる余地があります。命をつなぐためにより一層のデジタル防災を推進していきます。



孤独・孤立、居場所問題への対応

孤独・孤立対策を考えることは、日本のかたちを考えることだと思います。グローバル化、情報化、人口減少、核家族化といった社会環境の急激な変化が進む中で、人と人とのつながりが希薄化し、孤独・孤立問題が深刻化しています。日本の孤立率は、米国の5倍、英国の3倍となっており当面の緊急的な対策に加え、より根本的・継続的な対策が必要です。孤独・孤立対策は、社会・経済・労働政策を通じて格差の固定化や貧困の連鎖を防ぎ、日本の成長にも欠かせない施策です。また、孤独・孤立に苦しむ方々に寄り添い、丁寧に「心の声」に耳を傾け、現場との対話に基づく地に足のついた息の長い継続的な支援を実施します。

手取りと社会保障制度のあり方

若者が抱える将来不安を解消するため、手取り収入の向上と社会保障制度の改革を進めます。賃金が伸びない理由は、「成長」と「分配」のバランスが欠如しているためです。政府は成長戦略に偏りがちですが、分配の議論も同様に重要です。現在、企業の利益が株主に還元され、従業員や研究開発には十分に還元されていません。この不均衡は企業の健全な成長を妨げ、労働者や経営者がやりがいやモチベーションを感じにくくさせています。この課題にどう向き合うかが、未来の経済成長と持続可能性を左右し、手取り収入の向上を実現する鍵になります。また、税制や社会保障の仕組みを見直し、若者が安心して生活設計できるような、負担の公平性と透明性を確保します。社会保障制度では、年金や医療、育児・介護などの支援を強化し、将来への不安を軽減できる柔軟で持続可能な制度を目指します。

花粉症撲滅

国民の4人に1人以上が罹患しているという花粉症。年間の経済損失は2兆8000億円との試算もあります。その花粉症の原因は戦後、積極的に植林したスギやヒノキが安価な輸入木材に押され放置されたことです。花粉症を解決する為に、省庁の縦割りを排し「生成」「飛散」「曝露」「発症」の4つのフェーズで総合的に対策を進めることを政府に提案し、前進させてきました。花粉症は現在苦しむ国民の方々、まだ発症していない子どもたち、未来の世代のためにも、今、政治の力で解決すべき問題です。花粉症対策に取り組む数少ない国会議員として、粘り強く取り組みます。



経済成長をもたらす たくましい経済、新しい豊かな生活

DXや最先端技術による新市場の創出と国際競争力の向上で経済成長を。日本が再びガラパゴス化しない様に国際標準化戦略を図ります。日本の強みである製造業の更に強化し、サービス・ロボットの導入を促進します。次の基幹産業としてエンターテインメント産業の振興にも尽力します。



日本の生き残りをかけた経済成長。ものづくり産業の強化、サービス・ロボット導入を促進

日本は経済成長しない状況が30年以上続いてきました。日米比較では、デジタル投資額とGDP増加はほぼ連動しています。戦略的なデジタル投資によって日本全体のDXを推進するとともに日本を経済成長に導きます。また、ミッションクリティカル業務におけるAI導入の促進、サイバー空間でAIやIoTによって分析生成されたデータがフィジカル(物理)空間で充分に活用されるため、更に人手不足の解消のためサービス・ロボットの開発導入を強力に促進していきます。これらが日本経済の基盤を支えるものづくり産業のさらなる発展につながります。



エンターテインメント産業の促進

日本の強みであるコンテンツ産業(現在国内13兆円、海外市場規模5兆円)を日本の基幹産業と位置付け、貿易収支のソフト赤字を解消し、2033年までに海外市場規模を20兆円に成長することを官民で促進します。また、環境や住民の負担への対策とともに、聖地巡礼や日本発の舞台エンターテインメント「2.5次元ミュージカル」鑑賞等によるインバウンド増加にも取り組みます。日本が誇るマンガ・アニメ・ゲームを世界展開するため日本発のエンタメプラットフォームの実現を目指します。海外に依存したままでは、日本のクリエイターに十分な対価が還元できません。日本のコンテンツを通じて日本の魅力を伝え、日本への理解を深めてもらうMANGA外交を進めます。

世界に勝てる最先端技術で新市場を創出。国際標準戦略でルールメーカーへ

日本が持続的に成長していくためには、絶えず最先端技術を社会実装していくことが不可欠です。日本にとって特に重要な自動運転技術、ゼロエミッション、第6世代移動通信システム6G等の開発・実用化を促進し、新市場の創出・国際競争力の向上に取り組みます。また、それらを支えるAI、半導体、全固体電池、水素エネルギー、量子技術、シリコンフォトリソグラフィ、宇宙開発等の研究も強化していきます。国内での最先端技術の社会実装を後押しするため、PFIによる投資促進や自由償却税制の導入などの検討も必要です。海外で日本の最先端技術を円滑に展開できるようにし、迅速に国際競争力を高めることを可能とするため、国をあげて国際標準化戦略の推進にも全力で取り組みます。



新しい働き方とフリーランス支援

兼業・副業やテレワーク、フリーランス等、新しい働き方が定着してきました。しかし、まだまだ就労環境の整備が追いついていないのが実情であり、対応が急務です。特に雇用によらない働き方であるフリーランスについては、労働法の適用がなく、発注者の資本金が1000万円以下の場合には下請法の適用もなく、劣悪な条件・待遇にもかかわらず法的保護が受けられない状況が続いてきました。このようなフリーランスの問題には、2019年の再選直後から取り組み、フリーランス新法の制定を実現しました。この新法は2024年11月から施行されていますが、しっかりとフリーランスが保護されるよう運用状況を確認していきます。また、フリーランス新法では保護されない小規模事業者保護のため、下請法の資本金要件の見直しも求めていきます。

デジタルによる新しい社会の創造 公平で自由な社会

巨大プラットフォームによる独占・寡占、ネット上の個人情報の漏洩や不正利用、誹謗中傷やフェイクニュース等といった様々な問題が生じています。国民が安心して利便性向上を感じられるデジタル社会を実現します。国民の声が政治に直接届くデジタル民主主義を実現します。



デジタル時代の独占企業による問題への対応

2019年以降、日本で合法コンテンツのクレカ決済の停止が相次いでいます。デジタル空間での表現物の取引が恣意的に制限されないよう透明で公平なルールづくりを進めます。また、巨大プラットフォームの多くは外国企業ですが、日本への納税、日本法の適用が適切に行われているとは言えません。日本での事業で莫大な利益を得ている海外独占企業への課税のあり方について検討を進めるとともに、外国会社の国内登記を徹底させ、国と国民の権利利益を守っていきます。2024年、情報流通プラットフォーム上での名誉棄損・著作権侵害等の深刻化や恣意的な自主的削除の増加を背景に、情プラ法が制定されましたが、実効的な対策と表現の自由・通信の秘密の保護が両立するよう取組んでいきます。



デジタル著作権の整備

デジタルネットワーク上でさまざまな映像や音楽等を流通することが当たり前になった現代では、50年以上前に制定された複製権中心の著作権法は時代遅れです。ネット上での他人の著作物の利用がどこまで認められるのか、フェアユース規定の導入や権利処理のあり方等の検討を行いデジタル著作権の整備を進めます。また、UGC（ユーザー生成コンテンツ）の保護と利活用、クリエイターへの対価還元に関しても早急に対応します。コンテンツの流通促進のために著作権データベースの整備や新しい技術等を用いた著作権管理プラットフォームの構築も必要です。

デジタル民主主義の実現

デジタル社会の進展により、国民と政治がリアルタイムで双方向のコミュニケーションをとることができるようになりました。そして、政策の決定に一人一人の国民が直接声を届けられる直接民主主義に近い政治が実現できるようになってきています。これらを一層推し進め、より国民の声が政治に反映されるようネット請願、ネット投票の実現を目指します。また、政策に合わせたデータづくりではなく、データに基づく政策づくりEBPMを推進します。これからは、国民の声とデータに基づくデジタル民主主義の時代です。既に2020年段階から孤立孤独対策の政策作りや孤立孤独担当大臣の創設、子ども（家庭）庁創設の青写真策定、またコロナ渦における支援金の課題や政府の対応への是正など、ネットを駆使し多くの人々から直接、かつ双方向に意見を交わす手法を実現してきました。まさに、「デジタル民主主義」は既に始まっています。



DXで社会課題解決を促す ～医療・防災・教育・子ども等～

国民生活と密接な準公共分野では、人員の不足や地域による格差等が大きな問題となってきています。現在、医療・防災・教育・子ども分野では、まだまだ場当たりの属人的な対応が少なくありませんが、データに基づいた戦略的で標準化された対応を進めていくことによって、限られた人員であっても、また、日本全国どこであっても、より良い準公共サービスが実現できるようになると考えています。個人情報やプライバシーに配慮しつつ、データを十二分に利活用し、各分野でのDXを進めていきます。

山田太郎のこれまでの著作

国会議員在職中の著作



日本版インダストリー4.0の教科書-lot時代のモノづくり戦略
2016年5月発売 日経BP社
ドイツと米国が火をつけた「第4次産業革命」本質は工場のロボット化だけではない300以上の国内外の製造業改革プロジェクトを手掛け、ドイツの現場を調査したプロが解き明かす。



「表現の自由」の闘い方
2022年3月発売 講談社 星海社新書
令和4年。「表現の自由」は、もはや打って出なければ守れない。54万票を集めた自民党議員・山田太郎が党内外で国会で表現の自由を守るための闘いの最前線を語り尽くす！赤松健先生が漫画・カバー書き下ろし!!



「表現の自由」の守り方
2016年4月発売 講談社 星海社新書
マンガ・アニメ・ゲームの表現規制を水際で食い止めてきた著者が、永田町の表と裏の舞台で行ってきた活動を明らかにする。単に「規制反対!」を大声で叫ぶのではなく、私たちの表現の自由を守るために、一人ひとりにできることを共に探っていく座右の書。



子ども庁「子ども家庭庁創設」という波乱の裏舞台
2023年8月発売 講談社 星海社新書
2023年4月に発足した「子ども家庭庁」。その創設の舞台裏には、常識にとらわれない新しい政治の「闘い方」があった！本書は、「子ども庁」構想の発起人の一人である著者が、庁の発足までの舞台裏を書き下ろした疾風怒濤の政治ドキュメンタリーである。

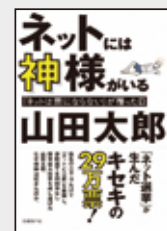
民間時代の著作



PLM戦略 製造業の競争力優位の経営手法
2005年6月発売 PHP研究所
製品の企画、設計、開発、販売、製造、購買、保守の製品の全ライフサイクルを管理する「プロダクト・ライフサイクル・マネジメント」(PLM)を紹介。業務やプロセスの効率化、コストの削減にとどまらず、「収益を向上させる製品・サービスの実現」を目指し、技術と経営の全体最適を主眼とし日本の製造業の未来図を描く。



『PLM戦略』は、2005年8月紀伊屋書店（大手町ビル店）、神田三省堂（本店）で単行本、ビジネス書それぞれで売上2位を記録しました。また、韓国語版、中国語版でも発刊されました。



山田太郎のものがたり **2025年号**
(一般編)

【発行所】 自由民主党東京都参議院比例区第五十支部
【連絡先】 〒146-0083 東京都大田区千鳥1-15-1
自由民主党東京都参議院比例区第五十支部
✉ office@taroyamada.jp